

会社法第435条第2項に基づく計算書類

第11期

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個別注記表

FXクリエイト株式会社

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,504,867	流動負債	1,283,580
現金及び預金	220,830	FX預り証拠金	1,216,900
委託者FX差金	610,323	未払金・未払費用	6,413
委託者FX取引保証金	647,674	未払法人税等	8,674
金銭の信託	21,000	未払消費税等	5,974
その他の流動資産	5,039	賞与引当金	1,997
		その他の流動負債	43,620
		固定負債	19,500
固定資産	22,099	退職給付引当金	19,223
有形固定資産	5,135	金融商品取引責任準備金	277
建物	4,130		
器具及び備品	1,004		
		負債合計	1,303,081
無形固定資産	94	純資産の部	
ソフトウェア	94	株主資本	223,886
		資本金	303,000
		資本剰余金	100,000
		資本準備金	100,000
投資その他の資産	16,869	利益剰余金	△ 179,113
長期差入保証金	16,869	利益準備金	23,600
長期未収債権	307	その他利益剰余金	△ 202,713
貸倒引当金	△ 307	繰越利益剰余金	△ 202,713
		純資産合計	223,886
資産合計	1,526,967	負債・純資産合計	1,526,967

(注) 記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		287,595
受取手数料収入	287,595	
営 業 費 用		199,292
販売費及び一般管理費	199,292	
営 業 利 益		88,302
営 業 外 収 益		1,425
受取利息及び配当金	33	
そ の 他	1,391	
営 業 外 費 用		33,000
そ の 他	33,000	
経 常 利 益		56,727
特 別 利 益		3,179
厚生年金基金解散損失戻入益	3,179	
特 別 損 失		277
金融商品取引責任準備金繰入額	277	
税 引 前 当 期 純 利 益		59,630
法人税・住民税及び事業税		8,266
当 期 純 利 益		51,363

(注)記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

FXクリエイト株式会社
(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	303,000	100,000	100,000	23,600	△ 251,576	△ 227,976	△ 2,500	172,523	172,523
当期変動額									
当期純利益					51,363	51,363		51,363	51,363
自己株式の消却					△ 2,500	△ 2,500	2,500	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	48,863	48,863	2,500	51,363	51,363
当期末残高	303,000	100,000	100,000	23,600	△ 202,713	△ 179,113	—	223,886	223,886

(注) 記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

計算書類作成の基本となる重要な事項の注記

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(2) 引当金の計上基準

(a) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(b) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第48条3項の規定に基づき、内閣府令に定める額を計上しております。

(c) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産
該当ありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

8,808 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引以外の取引高 33,000千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	3,240,000 株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数	普通株式	- 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認額等がありますが、全額評価性引当額としているため、繰延税金資産の計上は行っておりません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。

委託者に係る委託者FX取引差金・委託者FX取引保証金・FX預り証拠金については、相場変動リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社における金融商品取引業務管理規則に沿って委託者ごとに日々把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	220,830	220,830	—
(2) 委託者FX取引差金	610,323	610,323	—
(3) 委託者FX取引保証金	647,674	647,674	—
(4) FX預り証拠金	(1,216,900)	(1,216,900)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 委託者FX取引差金、(3) 委託者FX取引保証金、(4) FX預り証拠金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

関連当事者との取引に関する注記

属性	名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者が 有する当社の議 決権の割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)
				役員の 兼任等	事業上の 関係		
親会社	新日本商品 株式会社	-	100.0	兼任3人	業務委託	業務手数料 の支払	33,000

(注)「取引条件及び取引条件の決定方針等」

業務手数料の支払については、市場価格を勘案して手数料を合理的に決定しています。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 69円10 銭

1株当たり当期純利益額 15円70 銭

(注)当社は、平成28年3月1日付で、普通株式1株につき1,200株の株式分割を行っております。

当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たりの当期純利益金額を算定しております。

当期純利益 51,363 千円

普通株主に帰属しない金額 ー 千円

普通株式に係る当期純利益(千円) 51,363 千円

普通株式期中平均株式数 3,270,067 株

重要な後発事象に関する注記

当社と親会社との合併

平成28年2月18日開催の臨時株主総会にて、平成28年4月1日付で親会社の新日本商品株式会社を吸収合併し、存続会社となる決議をいたしました。

1.結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 新日本商品株式会社

事業内容 商品先物取引業

(2)企業結合日 平成28年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社、新日本商品株式会社(当社の親会社)を消滅会社とする吸収合併

(4)企業後の企業の名称

クリエイトジャパン株式会社

(5)取引の目的を含む取引の概要

経営の効率化を目指して吸収合併することといたしました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。